

ベネズエラ情勢（内政・外交：令和元年7月）

1 内政

（１） ノルウェー政府の仲介による与野党間対話

- （ア） 2日、アレアサ外相は、与野党間対話に関し、ベネズエラ情勢を前進させることができる唯一の道が対話であり、決して、この道を諦めることはないと述べた。
- （イ） 同日、マドゥーロ大統領は、ベネズエラ政府による、ノルウェーでの対話及び対話と解決のためのテーブルの設置について約束すると述べた。
- （ウ） しかしながら、同日、グアイド国会議長は、迫害、拷問、暗殺、政治囚、人権侵害などが存在する限り、（与野党間）対話は、不可能であると述べた。
- （エ） 7日、グアイド国会議長は、コミュニケを発出し、ノルウェー政府の仲介の下、バルバドスにおける、マドゥーロ政権側の代表との会談に参加することを表明した。
- （オ） 8日、ノルウェー政府の仲介による与野党間対話に関し、マドゥーロ大統領は、「善意をもって取り組み、その交渉を損なうための米国の介入がなければ、その包括的なアジェンダの下、ベネズエラに資する部分的合意を達成できると確信している。それら6つの項目は、ベネズエラ全体のビジョン、経済・社会・文化等全ての分野における必要性が反映されている。」「本日（8日）、5時間にわたる会合が行われた。ベネズエラにとって、暴力ではなく、建設的対話を通じた平和の道は、戦略的忍耐の下、一歩ずつ進めることができると考えている。」と述べた。
- （カ） 9日、グアイド国会議長は、ラジオ番組のインタビューにおいて、「ベネズエラの危機に対する解決を構築するための条件が与えられている。我々を、混乱させ、分裂させてはならない。」と述べるとともに、バルバドスでの対話では、マドゥーロのさん奪の終了、移行政府の設置、透明性のある選挙の実施について協議されると述べた。
- （キ） 10日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領（当館注：バルバドスでの与野党間対話に政府代表団として参加している）は、「平和のための恒久的対話テーブルのバルバドスでの作業は、終了した。同対話テーブルは、合憲的かつ平和的方法による紛争の解決を目的としており、ノルウェー政府の支援により、成功したやり取り（intercambio）であった。モトリー・バルバドス首相のホスピタリティーに感謝する。」とツイッターに投稿した。
- （ク） 11日、野党との対話に参加したベネズエラ政府代表の一人であるエクトル・ロドリゲス・ミランダ州知事は、恒久的な対話のテーブルの設置及び国内平和のために、ともに働いていく意思について合意したと発表した。
- （ケ） 14日、マドゥーロ大統領は、バルバドスにおける与野党間交渉は、14日以降、バルバドスにおいて、再度継続されると発表した。また、交渉では、6つの項目（交渉終了まで公にはされない）について議論がなされると述べた。
- （コ） 15日、バルバドスにおける与野党間対話の実施のため、政府代表団が、バルバドスを訪問した。政府代表団は、ホルヘ・ロドリゲス通信情報大臣兼副大統領、アレアサ外相、プラセンシア外務次官、エクトル・ロドリゲス・ミランダ州知事、ラリー・ダボエ人権国内委員会委員長の5名であった。
- （サ） 18日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領兼通信情報大臣は、「我々は、対話を継続し、確立された指針を尊重する。全ての人々に対し、ベネズエラ国民間の交渉への尽力に注目することを求める。」と述べた。

- (シ) 同日、スタリン・ゴンサレス国会第2副議長は、「ノルウェーのメッセージを認める。我々は、全てのベネズエラ国民の動員により、国際社会とともに、国民の苦しみの終点を模索し、自由な未来を選択するために前進している。」と、自らのツイッターに投稿した。
- (ス) 同日、カベージョ制憲議会議長は、「マドゥーロ（大統領）は、既に、600回以上の対話の呼びかけをしてきており、我々は、何の問題も抱えていない。」「反対に、グアイド国会議長が主導する野党は、外国から命令された指示に従って、動いている。」と述べた。
- (セ) 30日、グアイド国会議長は、与野党間対話は、ノルウェー政府から、会合の再開時期が示されるまで、待っている状態であると述べた。
- (ソ) 同日、エクトル・ロドリゲス（与党側の代表として、対話に参加している現職ミランダ州知事）は、ラジオのインタビューにおいて、対話は、バルバドスでのみ行われるのではない。国民は、互いに意見を聞き、話し合わなければ、困難を乗り越えることはできないと述べた。
- (タ) 31日、スタリン・ゴンサレス国会第二副議長は、自らのツイッターを通じ、再び、対話が開始したことを発表した。
- (チ) 同日、デルシー・ロドリゲス副大統領も、政府の代表団が、バルバドスに到着し、野党との対話が再開したと発表した。

(2) 独立記念日（5日）の与野党の動き

- (ア) マドゥーロ政権側は、午前8時20分頃から、国会における制憲議会による式典、午前11時頃から、国軍基地における軍事パレードを実施した。軍事パレードには、ベトナム、中国、アルジェリア、キューバ、ロシア、イラク、イラン、レバノン、ナイジェリア、スリナム、ボリビアの大使等が出席した。
- (イ) グアイド国会議長側は、制憲議会による式典の後、11時15分頃から、国会において、式典を実施した。イギリス、フランス、スペイン、オランダ、ギリシャ、南アの大使、EU、ドイツ、イタリア、ポーランド、エクアドル、ブラジル、チリ、ポルトガルの臨代ないし次席が出席した。
- (ウ) また、グアイド国会議長は、午後1時頃、UNDP事務所前に到着し、人権侵害、アルバロ海軍少佐の拷問死を非難し、独裁者を倒し、自由を獲得するため、街頭で引き続きデモを行う必要があると呼びかけ、国軍諜報局（Dgci m）本部へ向けてデモ行進を開始した。グアイド国会議長は、治安当局と対立せずに対話をするよう呼びかけ、道路が封鎖されている地点で行進を止め、再度演説し、今後も活動を継続すると述べた。
- (エ) ララ州、スリア州、タチラ州、メリダ州、モナガス州、ヤラクイ州、ヌエバ・エスパルタ州、グアリコ州等で野党呼びかけによる動員が確認されたが、衝突はなく、平穏に終了した。

(3) バチエレ国連人権高等弁務官の報告書に関する政府の反応

- (ア) 9日、バチエレ国連人権高等弁務官が、7月5日に提出したベネズエラ人権に関する報告書に関し、真実からかけ離れているとして、カベージョ制憲議会議長が呼びかけた13日の「報告書に関する拒否を示すための行進」の召集を強調した。
- (イ) 12日、在ジュネーブ国連ベネズエラ政府代表部大使は、国連人権高等弁務官事務所に対して、報告書に対する拒否を表明するマドゥーロ大統領初バチエレ国連人権高等弁務官事務所宛書簡を提出した。

- (ウ) 13日、カベージョ制憲会議議長は、バチエレ国連人権高等弁務官の報告書に対する拒否を示す行進を行い、演説において、報告書は、右派によって歪曲されたものであり、OASのように、帝国主義の仲間である国際機関は、(報告書を)クーデターを起こすための材料としていると述べた。

(4) グアイド国会議長の周辺警護員の拘束

- (ア) 12日、グアイド国会議長は、自らのツイッターを通じ、自らの周辺警護員2名が拘束され、拷問を受けていると非難した。
- (イ) 13日、ホルヘ・ロドリゲス通信情報大臣(兼副大統領)は、グアイド国会議長による4月30日の決起に使用された武器の窃盗に関する証拠を入手したと発表した。また、グアイド国会議長の周辺警護員であったエドアルド・ガルシア、エリック・サンチェス、ジェyson・パリの3名を4月30日に使用された武器の売却を試みたとして、拘束したと発表した。(当館注:3名のうち、2名がグアイド国会議長の周辺警護員)
- (ウ) 同日、国会は、国際社会に対し、マドゥーロ政権による迫害に関する警告を呼びかける書面を、ツイッターを通じて発信した。

(5) 国軍作戦戦略司令部(CEOFANB)第二司令官及び統合防衛作戦地域(REDI)司令官の異動

15日、マドゥーロ大統領は、国軍作戦戦略司令部(CEOFANB)第二司令官及び統合防衛作戦地域(REDI)司令官の人事異動を発表した。新たな国軍作戦戦略司令部(CEOFANB)第二司令官は、ヘスス・マリア・マンティージャ・オリベロス(Jesus Maria Mantilla Oliveros)(陸軍中將)。

(6) 全国規模停電の発生

- (ア) 22日午後4時45分頃、ベネズエラ全土で停電が発生し、23日早朝(午前1時45分頃)に、当館、本使公邸及び館員住居地区への電力供給が、不安定ながらも復旧した。その他、多くの州では、停電の継続、あるいは不安定ながらも復旧した。
- (イ) ロドリゲス副大統領兼通信情報大臣は、22日午後4時45分、全国規模で電力の供給が中断し、初期捜査では、全国の主要電力の供給源であるグアジャナ水力発電システム(当国最大規模のグリダム水力発電所等を含む)に対する電磁波攻撃の徴候を確認したとするコミュニケを発出した。
- (ウ) 電力公社関係者は、このような全国規模の停電は、出力765kWの配電網の問題に起因していると話した(23日付報道)。

(7) グアイド国会議長による街頭での国会審議の召集

- (ア) 17日、グアイド国会議長は、自らのツイッターを通じ、(自身が暫定大統領であると宣言してからちょうど6か月目にあたる)7月23日のカラカスにおける街頭集会(国会の街頭審議)を召集した。
- (イ) 23日、グアイド国会議長は、街頭(ラス・メルセデス地区アルフレド・サデル広場)での国会を召集した。街頭での国会審議の内容は、2019年前半の政治報告(米州相互援助条約への再加盟に関する合意(全会一致で採択)、複数の国会議員による演説)であった。
- (ウ) グアイド国会議長は、同日の国会での米州相互援助条約の全会一致での採択に触れ、数年に渡って構築してきた場所ようやく到着したと述べた。

(エ) 26日、最高裁は、米州相互援助条約への再加盟に関する国会決議は完全に無効であるとの判決を下した。

(8) その他

(ア) 1日、アレバロ海軍少佐の死に関する容疑で逮捕された2名に関し、自由を剥奪される罪が判決された。同日、バチェレ国連人権高等弁務官は、アコスタ少佐の死に関する独立かつ透明な捜査を求めると述べた。

(イ) 2日、制憲議会は、野党のクーデター計画の試み等について議論を行う、真実に関する委員会の任期を36か月延長する合意を採択した。

(ウ) 7日、軍幹部人事が発表され、パドリーノ国防大臣、セバージョス参謀総長は留任となり、新陸軍長官には、Alexis Rodriguez Cabello(カベージョ制憲議会議長のいとこ)、新民兵総長には Manuel Bernal Martinez が任命された。

(エ) 17日、国家警備軍士官校から、約2千人が卒業。マドゥーロ大統領は、式典に出席し、2025年までに、現在の3万3千人から10万人まで、軍を増員させると述べた。

(オ) 24日、海軍の日を記念した式典が、海軍本部において行われ、マドゥーロ大統領及びパドリーノ国防大臣が出席した。

(カ) 25日、最高裁は、国会によるベネズエラ中央銀行(BCV)の執行部の任命を無効であるとの判決を下した。また、国会によるベネズエラ中央銀行の Calixto Ortega Sanchez 総裁を拒否する決定に関しても、無効であるとの判決を下した。

(キ) 30日、制憲議会が開始してから2年が経過したことを記念し、制憲議会において式典が行われた。カベージョ制憲議会議長は、演説において、2020年には、国会議員選挙が実施され、国会の機能を早期に回復させると述べた。

(ク) 30日、国会が開催され、人道支援に関連する汚職に関する調査を改めて指示し、また、C i c p c 及び F A E S と犯罪集団が衝突し、警察組織が鎮圧することができなかった C o t a 9 0 5 の事案を非難した。

2 外交

(1) Daniel Kriener 駐ベネズエラ・ドイツ大使への PNG の無効化

(ア) 2日、アレアサ外相は、ドイツ政府との交渉の結果、3月6日に発出した Kriener 大使に対する PNG を無効とする決定を下したと発表した。

(イ) 3日、在ベネズエラ・ドイツ大使館は、Kriener 大使のベネズエラへの帰還に関し、確言した。

(ウ) 21日、駐ベネズエラ・ドイツ大使が、カラカスへ帰還し、22日より、職務復帰した。

(2) 利益保護国(対米関係)

3日、アレアサ外相は、ベネズエラの外交使節、財産と利益を保護する国として、トルコを受け入れることに関する米国政府の否定と無関心について言及し、ベネズエラ在住米国人が、保護を受けることはできないと述べ、また、米国が、トルコをベネズエラの保護国として認めるならば、我々もすぐに、(米国の利益保護国として)スイスを認めると述べた。

(3) バチエレ国連人権高等弁務官のベネズエラの人権状況に関する報告書の提出

- (ア) 4日、国連人権高等弁務官事務所が、ベネズエラの人権状況に関する報告書を公表し、翌5日、バチエレ国連人権高等弁務官は、国連人権理事会に、報告書を提出した。報告書では、政権に反対する5287人が殺害されているなどとし、重大な人権侵害があると結論づけた。
- (イ) 5日、政府は、公表された報告書に関し、「数え切れないほどの不正確さ、誤り、使用された情報の不適切な使用による偽りの報告書」を拒否するとした。
- (ウ) 6日、ロシア、中国、トルコ、イラン、キューバ、ニカラグア、ボリビアは、バチエレ国連人権高等弁務官が提出した報告書を拒否すると表明した。

(4) ロシアによるベネズエラ軍の増強支援に関する発言

- (ア) 5日、リャブコフ・ロシア外務次官は、ベネズエラ軍の増強のための活動を支援し、ベネズエラとの友好関係を継続的に発展させると述べた。
- (イ) 8日、リャブコフ外務次官が、20日～22日、カラカスを訪問することを明らかにした。
- (ウ) 20日、リャブコフ外務次官がカラカスを訪問し、20日及び21日、非同盟運動（NAM）外相級会合に参加した。

(5) イグレスias欧州・ベネズエラ担当顧問（国際コンタクトグループ）の当地訪問

- (ア) 8日、イグレスias欧州・ベネズエラ担当顧問は、当地を訪問し、デルシー・ロドリゲス副大統領と会談した。また、短時間、グアイド国会議長とも会談した。
- (イ) 9日、イグレスias欧州・ベネズエラ担当顧問は、大統領府において、マドゥーロ大統領、国会において、グアイド国会議長と会談した。
- (ウ) 9日、マドゥーロ大統領は、「イ」顧問との会談において、平和的な国内対話を通じた解決に関する議論を行ったと述べた。

(6) 米州人権委員会の当地訪問に向けた動き

- (ア) 9日、グアイド国会議長が任命したグスタボ・タレOAS代表は、米州人権委員会の当地訪問を招待する書簡を発表した。
- (イ) 10日、米州人権委員会は、招待を受けたと発表した。
- (ウ) 11日、アルマグロOAS事務総長は、米州人権委員会による当地訪問は、マドゥーロ政権による人権侵害を明らかにするとして、歓迎するコメントを発出した。

(7) 国軍戦闘機による米偵察機の追跡

- (ア) 20日、国軍は、コミュニケを通じ、19日午前9時52分、北東のカリブ海方面からマイケティア空港方面へ航行する航空機を発見し、航空機は、10時46分、国際民間航空機関（ICAO）によって定められている手続きを行うことなく、ベネズエラ管轄空域へと侵入した、その後、航空機の識別のため、戦闘機が離陸（11時33分）し、米軍EP3E機であることを認識した（11時43分）と発表した。国軍は、同コミュニケにおいて、同様の行為が、2019年に入ってから、76回に及

んでいるとして、米軍の今回の行為を断固として拒否した。

- (イ) 21日、米南方軍は、ベネズエラのロシア製戦闘機スホイ30が、公海上空で、米偵察機EP3に、危険な距離まで接近し追跡してきたと発表した。
- (ウ) 27日、国軍作戦戦略司令部(GEOFANB)は、米偵察機が再びベネズエラの管轄空域を侵害したとして非難した。国軍作戦戦略司令部によると、米偵察機EP-3Eは、27日午前10時58分、キュラソー島方面から東にベネズエラの飛行情報区(マイケティア空港の管制空域)に侵入し、東へ航行を進め、その後旋回し、午後2時9分(侵入から3時間10分後)、飛行情報区から離脱した。
- (エ) 30日、フォーラー米南方軍司令官が、米偵察機のベネズエラ領域への侵入を認める発言を行ったとして、アレアサ外相は、「我々が、これまで非難してきたように、米国は、ベネズエラ領域への侵入を認めた。我々は、国連に非難を訴える。」と述べた。
- (オ) 同日、カベージョ制憲議会議長は、米国の一連の行為は、非道徳的行為であるとして、拒否する発言をした。

(8) アレアサ外相のニューヨーク訪問

- (ア) 17日、アレアサ外相は、ニューヨークを訪問し、グテーレス国連事務総長と会談した。「ア」外相は、「グ」事務総長に対し、パチエレ国連人権高等弁務官によって提出されたベネズエラに関する報告書について抗議を行った。
- (イ) 同日、国連本部内において、Rodrigo Malmierca キューバ貿易・外国投資大臣、Ralph Regenvanu バヌアツ外相、Maria Ubach Font アンドラ外相、Annika Soder スウェーデン外務次官と会談した。
- (ウ) 同日、国連持続的な開発に関するハイレベル政治フォーラムへ出席した「ア」外相は、不公平かつ違法で、一方的かつ強制的な措置により、多国間主義の基本原則を弱め、植民地主義、戦争、天然資源を利用した主権に対する攻撃により、世界的な不正を行おうとしている国々が存在すると非難した。
- (エ) 同日、記者会見において、「グ」事務総長との会合において、「議題の一つとして、米国及び同盟国がベネズエラの対話プロセスに反対するサボタージュが取り上げられた。」「国家主権を尊重し、与野党が理解し合えるように任せなければならない。対話プロセスに対する国際的な圧力は、与野党間が合意に達し、政治的合意のために活動することを妨げる非常識なものである。」と強調した。

(3) EU

16日、モゲリーニEU上級代表が、現在、行われている与野党間交渉において成果が出ない場合、EUによる個人制裁を拡大する旨のコミュニケを発出したことに対し、同日、当国外務省は、同EU上級代表のコミュニケを断固として拒否するコミュニケを発出した。

(4) 非同盟運動(NAM)諸国会合(外相級会合の実施)

- (ア) 17日、非同盟運動(NAM)諸国連合外相級会合の代表団が、カラカスへ到着した。18日及び19日、政府高官による準備会合が行われた。
- (イ) 20日及び21日、外相級会合が行われ、ベネズエラに対する米国の強制的措置を拒否する共同声明を発出した。非同盟諸国外相級会合には、モハマド・ザリフ・イラン外相、デニス・モンカダ・ニカラグア外相、リャブコフ・ロシア外務次官、ロドリゲス・キューバ外相等が出席した。

(5) リマ・グループ外相会合

23日、アルゼンチンのブエノスアイレスにおいて、リマ・グループ会合が実施された。共同声明において、リマ・グループ諸国は、マドゥーロ政権による人権侵害に対し非難し、国連人権高等弁務官による報告書が国連安保理及びその他の国際機関で議論されるよう要請するなど、情勢の回復を求めた。次回の会合はブラジルで行われる。

(6) サンパウロ・フォーラム

- (ア) 25日～28日、カラカスにおいて、第25回サンパウロ・フォーラムが開催され、世界中の左派政党・社会運動・有識者など450以上の代表団が参加した。同フォーラム出席のため、ディアスカネル・キューバ国家評議会議長がカラカスを訪問した。「ディ」国家評議会議長は、改めてマドゥーロ政権に対する支持を表明した。
- (イ) 28日、会合後の最終声明が発表され、ボリビア、ニカラグア、キューバなどをはじめとした中南米各国に対する米国の介入への非難とともに、サンパウロ・フォーラムに参加した政党・社会運動間での相互協力及び連帯の強化が確認された。

(7) その他

- (ア) 2日、アレアサ外相は、キューバ及びトルコが、骨髄移植手術を待つベネズエラ人患者を支援する用意があると明かした。
- (イ) 3日、当国外務省プレスリリースは、ベネズエラ政府とユニセフが、飲用水に関する合意に至り、今後、水関連のシステムの回復や改修等を行う予定であると発表した。
- (ウ) 4日、Patrice Talon 駐ベナン・新ベネズエラ大使は、ベナン大統領へ、信任状を提出した。
- (エ) 9日、フォーラー米南方軍司令官は、ベネズエラ国内におけるロシア軍の駐留を確認し、ロシア軍のベネズエラ駐留を介入的であるとして非難した。
- (オ) 11日、ギリシャのメツォタキス新政権は、外務省プレスリリースを通じ、グアイド国会議長を承認すると発表した。
- (カ) 11日、Nelson Ortega 駐赤道ギニア新ベネズエラ大使は、赤道ギニア大統領に対し、信任状を提出した。
- (キ) 14日、ローマ法王は、ベネズエラに関し、人々の苦しみを終えるように、与野党間の合意が早急になされることを祈るとともに、継続的な危機に苦しむベネズエラ国民に寄り添う姿勢を示した。
- (ク) 17日、中国のスポークスマンが、ベネズエラとの関係は、ウィンウィンであり、二国間関係は、両国の経済・社会的成長に寄与すると発言した。
- (ケ) 18日、Samuel Hendrik Goagoseb ナミビア大使及び Aparekka Liyanagamage Ratnapala スリランカ大使（両者ともに駐キューバ、ベネズエラを管轄）は、マドゥーロ大統領に信任状を提出した。
- (コ) 31日、米国移民・税関執行局（ICE）は、エル・アイサミ経済担当副大統領を、国際的麻薬取引によって、最重要手配した。
- (サ) 31日、国際赤十字による人道支援物資の第3バッチが、イタリアから、ベネズエラに到着した。人道支援物資は、34トンであり、ヨーロッパからの抗生物質、抗炎症剤等の必要医薬品、消耗品等を

含む物資の到着は初めてであった。